



# 第106回 定時株主総会 招集ご通知



## 開催日時

2018年6月22日(金曜日)  
午前10時



## 開催場所

府中商工会議所会館  
広島県府中市元町445番地の1

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



## 議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役3名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

### 株主総会に当日ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書の郵送またはインターネットにより  
議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

### 議決権行使期限

2018年6月21日(木曜日) 午後5時まで

## 目次

第106回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	10
連結計算書類	31
計算書類	34
監査報告書	37
トピックス	40

ごあいさつ

## 技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品を併せ持つ企業として発展させ、株主の皆様やお客様はもとより、取引先の皆様や社員など、関係を持っていただいている方々に「リョービとかかわってよかった」と思っただけできるよう最善の努力をいたします。

リョービグループは環境保全、社会貢献活動、コンプライアンスなどさまざまなCSR活動を行っております。こうした活動を強化し、CSR経営の充実に努めてまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末長くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長 浦上 彰

株主各位

広島県府中市目崎町762番地

リョービ株式会社

代表取締役社長 浦上 彰

## 第106回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第106回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット（電磁的方法）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁の方法により、2018年6月21日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2018年6月22日（金曜日）午前10時

2 場 所 広島県府中市元町445番地の1  
府中商工会議所会館

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項 報告事項 1. 第106期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、  
連結計算書類及び計算書類内容報告の件  
2. 会計監査人及び監査役会の第106期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役3名選任の件  
第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

## 株主総会招集手続きに関するその他事項

### 1. ウェブ開示について

次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

### 2. ウェブ修正について

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

## 議決権の行使についてのご案内

当社では、議決権行使書の郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

 <p><b>当日株主総会にご出席いただく場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p>	 <p><b>書面の郵送により行使いただく場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。</p>	 <p><b>インターネットにより行使いただく場合</b></p> <p>当社指定の議決権行使サイト (<a href="https://evote.tr.mufg.jp/">https://evote.tr.mufg.jp/</a>) にアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。</p>
<p><b>株主総会開催日時</b></p> <p>2018年6月22日(金曜日) 午前10時</p>	<p><b>行使期限</b></p> <p>2018年6月21日(木曜日) 午後5時までに到着</p>	<p><b>行使期限</b></p> <p>2018年6月21日(木曜日) 午後5時まで</p>

### インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁記載の内容をご確認のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

## 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ可能です。  
(ただし、毎日午前2時から午前5時までの深夜の時間帯は取り扱いを休止します。)
- (2) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2018年6月21日(木曜日)の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・通信料金等)は、株主様のご負担となります。

スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使は、バーコード読取機能を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。



### 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 議決権電子行使プラットフォームのご案内

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人を含みます。)につきましては、事前のご利用申込みをいただくことにより、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

以上

—— インターネットによる議決権行使方法に関するお問い合わせ先 ——

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)  
電話 0120-173-027(受付時間 9:00~21:00) 通話料無料

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元の維持を基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき10円増額し、金35円とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は、2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。中間配当額は1株につき5円をお支払いしておりますので、当期の年間配当額は、株式併合後に換算すると、中間配当額25円と期末配当額35円を合わせた1株につき60円に相当いたします。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金35円 総額1,132,918,815円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年6月25日

### 第 2 号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、海外連結子会社と決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示を図り、経営の透明性を高めるとともに、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

## 2. 変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

### 現行定款

(総会の招集)

第13条 当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要ある場合に随時招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(事業年度)

第37条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(期末配当金)

第38条 当社は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。

(中間配当金)

第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。

<新設>

### 変更案

(総会の招集)

第13条 当社の定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要ある場合に随時招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年12月31日とする。

(事業年度)

第37条 当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までの1年とする。

(期末配当金)

第38条 当社は、株主総会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を支払う。

(中間配当金)

第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。

附則

第1条 第37条の規定にかかわらず、第107期事業年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間とする。

第2条 第39条の規定にかかわらず、第107期事業年度の中間配当金の基準日は2018年9月30日とする。

第3条 本附則第1条から本条までの規定は、2019年1月1日をもってこれを削除する。

## 第3号議案 取締役3名選任の件

取締役 大岡 哲、川口 裕幸、鈴木 隆及び望月 達由の4氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

おお おか さとし  
大岡 哲

(1951年 4月24日生)

再任 社外



所有する当社株式の数

3,900株

当社との特別の利害関係

なし

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4月 日本開発銀行（現日本政策投資銀行） 入行  
2002年 5月 同行審議役  
2003年 4月 日本大学 教授  
2003年 4月 慶応義塾大学 講師  
2003年 4月 中央大学大学院 講師（現任）  
2003年 6月 当社監査役  
2006年 6月 当社取締役（現任）  
2012年 6月 リンテック株式会社 社外取締役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由

豊かな国際経験と深い学識経験を、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていたことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

### (重要な兼職の状況)

中央大学大学院 講師  
リンテック株式会社 社外取締役

- (注) 1. 大岡 哲氏は、社外取締役候補者であります。  
2. 大岡 哲氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって12年となります。  
3. 当社は、社外取締役候補者である大岡 哲氏の再任が承認可決された場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

候補者番号

2

すず き たかし  
鈴木 隆

(1951年 12月15日生)

再任



所有する当社株式の数

5,200株

当社との特別の利害関係

なし

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 9月 当社入社  
2008年 6月 当社執行役員 住建機器本部建築用品部長  
2015年 1月 当社執行役員 東京支社長兼建築用品本部長  
2016年 6月 当社取締役 執行役員 東京支社支社長  
建築用品本部本部長 (現任)

#### (重要な兼職の状況)

重要な兼職はありません。

#### 取締役候補者とした理由

当社において長年にわたり建築用品本部を統括してきた実績と業界における見識を有しており、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

もち づき たつ よし  
望月 達由

(1956年 4月24日生)

再任



所有する当社株式の数

1,400株

当社との特別の利害関係

なし

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社  
2004年 12月 リョービミラサカ株式会社 代表取締役社長 (出向)  
2010年 3月 利優比圧鋳(大連)有限公司 総経理 (出向)  
2015年 6月 当社執行役員 ダイカスト本部企画開発部長  
2016年 6月 当社取締役 執行役員 ダイカスト本部企画開発部部長 (現任)

#### (重要な兼職の状況)

重要な兼職はありません。

#### 取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の国内外グループ会社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、今後のダイカスト事業を発展させ、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 取締役候補者である望月 達由氏は、2018年4月1日付で、当社取締役 執行役員 ダイカスト本部副本部長 兼 企画開発部部長に就任しております。

## 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 小林 照三氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。その候補者は、次のとおりであります。

たきの よし み  
滝 埜 義 巳

(1958年 6月 9日生)

新任



所有する当社株式の数

700株

当社との特別の利害関係

なし

監査役候補者とした理由

主に経営企画部門に携わり、当社経営・事業運営に精通しており、豊富な業務経験と幅広い知見を備え、監査役として適任であると判断したため、同氏を新たに監査役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年 4月 当社入社  
2008年 6月 当社企画部長  
2012年 6月 当社執行役員 企画部長  
2015年 4月 当社執行役員 経営企画部部長 (現任)

(重要な兼職の状況)

重要な兼職はありません。

(注) 当社は、監査役候補者である滝埜 義巳氏の選任が承認可決された場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

以上

## 事業報告 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用の改善、個人消費の持ち直しなどで緩やかな回復が続きました。海外につきましては、米国では着実な景気回復がみられ、欧州やアジアにおいても緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。その結果、当連結会計年度の売上高と営業利益、経常利益は前連結会計年度と比べて増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社での税金費用の増加などにより減少しました。

## &lt;企業集団の業績&gt;

区 分	前期実績	当期実績	増 減
売上高 (百万円)	241,251	247,192	5,940 ( 2.5%)
営業利益 (百万円)	12,624 ( 5.2%)	13,212 ( 5.3%)	588 ( 4.7%)
経常利益 (百万円)	12,013 ( 5.0%)	13,030 ( 5.3%)	1,017 ( 8.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,348 ( 3.5%)	7,844 ( 3.2%)	△503 (△6.0%)

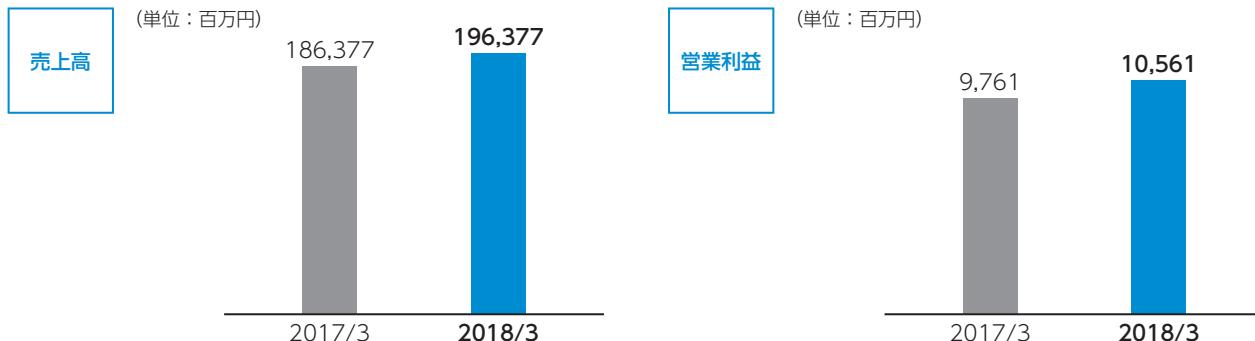
(注) 1. 実績欄の ( ) 内は売上高利益率、増減欄の ( ) 内は増減率であります。

2. 前期実績の売上高、営業利益は、表示方法の変更による組替えを行っており、それぞれ748百万円増加しております。



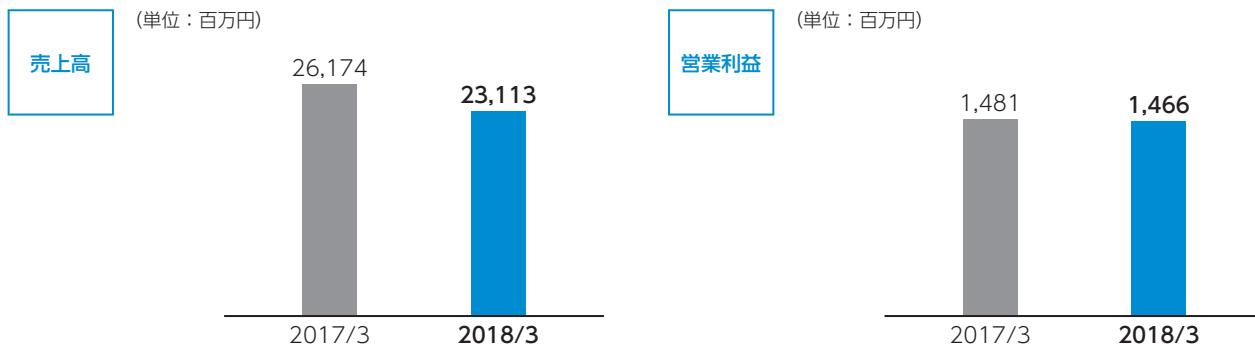
## ■ ダイカスト事業

前連結会計年度と比べて増収、増益となりました。売上高については、国内、海外ともに増加しました。海外においては、主に中国とタイの増収により事業全体で増収となりました。利益についても、中国とタイの増益が寄与し事業全体で増益となりました。



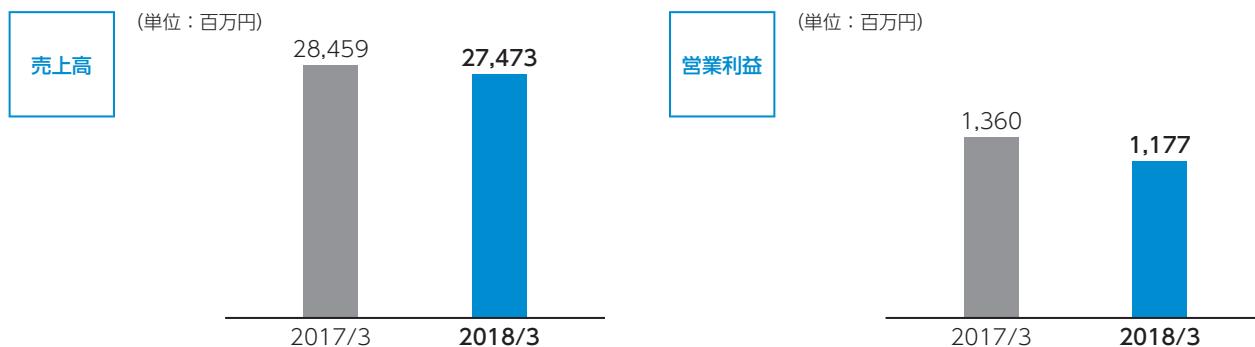
## ■ 住建機器（パワーツール、建築用品）事業

前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。第3四半期累計期間までは増収で推移しましたが、2018年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡した影響で、通期の売上高は減少しました。利益については、パワーツール事業譲渡に伴う利益への影響が軽微だったことから若干の減益となりました。



## ■ 印刷機器事業

前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。売上高は、主に欧州とアジア向けの輸出の減少により減収となりました。利益についても、輸出向け販売台数の減少により減益となりました。



### <企業集団のセグメント別売上高>

区 分	前期実績	当期実績	増 減
ダイカスト (百万円)	186,377 (77.3%)	196,377 (79.4%)	10,000 (5.4%)
住 建 機 器 (百万円)	26,174 (10.8%)	23,113 (9.4%)	△3,061 (△11.7%)
印 刷 機 器 (百万円)	28,459 (11.8%)	27,473 (11.1%)	△985 (△3.5%)

(注) 実績欄の ( ) 内は構成比率、増減欄の ( ) 内は増減率であります。

### <企業集団のセグメント別営業利益>

区 分	前期実績	当期実績	増 減
ダイカスト (百万円)	9,761 (5.2%)	10,561 (5.4%)	799 (8.2%)
住 建 機 器 (百万円)	1,481 (5.7%)	1,466 (6.3%)	△14 (△1.0%)
印 刷 機 器 (百万円)	1,360 (4.8%)	1,177 (4.3%)	△182 (△13.4%)

(注) 実績欄の ( ) 内は売上高利益率、増減欄の ( ) 内は増減率であります。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、179億65百万円（国内85億22百万円、海外94億42百万円）で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鋳造設備等の新設、増強
- ・ 加工設備等の新設、増強
- ・ 金型

## (3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は、経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は2018年1月10日を効力発生日として、当社のパワーツール事業並びに当社が保有するリョービ販売株式会社の発行済株式の全部及び利優比(大連)機器有限公司の出資持分の66.6%を、新設会社である京セラインダストリアルツールズ株式会社に対して承継させ、同社の株式の80%を京セラ株式会社に譲渡いたしました。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

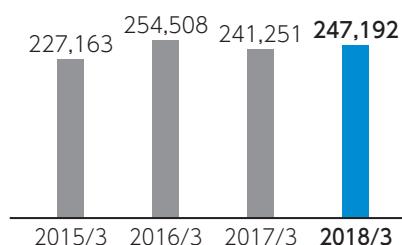
### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第103期 (2014.4~2015.3)	第104期 (2015.4~2016.3)	第105期 (2016.4~2017.3)	第106期 (当期) (2017.4~2018.3)
売上高	(百万円)	227,163	254,508	241,251	247,192
営業利益	(百万円)	9,122	12,832	12,624	13,212
経常利益	(百万円)	8,399	12,132	12,013	13,030
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	3,809	9,305	8,348	7,844
1株当たり当期純利益		117円67銭	287円47銭	257円90銭	242円35銭
総資産	(百万円)	267,854	265,197	262,869	273,507
純資産	(百万円)	107,403	110,107	115,428	123,796
1株当たり純資産		3,144円44銭	3,201円77銭	3,342円96銭	3,585円22銭

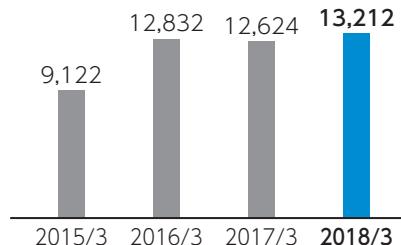
(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

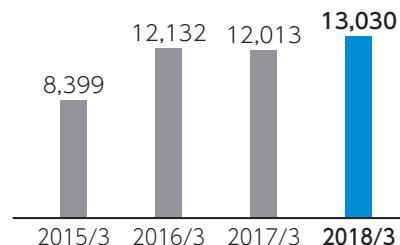
#### 売上高 (単位：百万円)



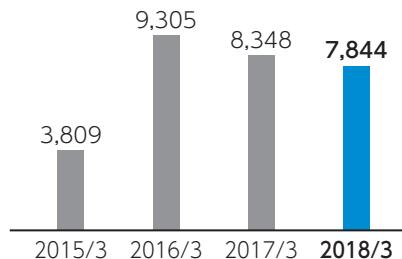
#### 営業利益 (単位：百万円)



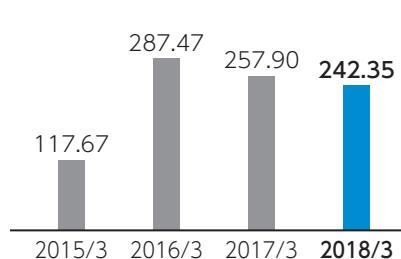
#### 経常利益 (単位：百万円)



#### 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



#### 1株当たり当期純利益 (単位：円)



#### 純資産・総資産 (単位：百万円)

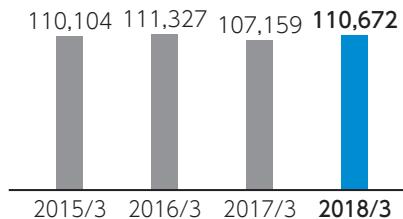


## ②当社の財産及び損益の状況の推移

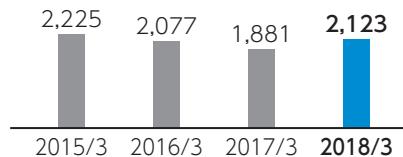
区分	期	第103期 (2014.4~2015.3)	第104期 (2015.4~2016.3)	第105期 (2016.4~2017.3)	第106期(当期) (2017.4~2018.3)
売上高	(百万円)	110,104	111,327	107,159	110,672
営業利益	(百万円)	2,225	2,077	1,881	2,123
経常利益	(百万円)	4,105	3,785	3,474	3,940
当期純利益	(百万円)	2,676	2,910	2,332	4,332
1株当たり当期純利益		82円69銭	89円93銭	72円05銭	133円85銭
総資産	(百万円)	161,058	157,134	159,015	159,521
純資産	(百万円)	69,331	69,357	71,945	75,247
1株当たり純資産		2,141円82銭	2,142円66銭	2,222円63銭	2,324円66銭

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
これに伴い、第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

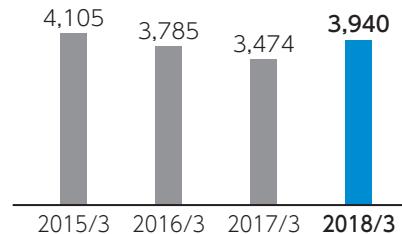
### 売上高 (単位：百万円)



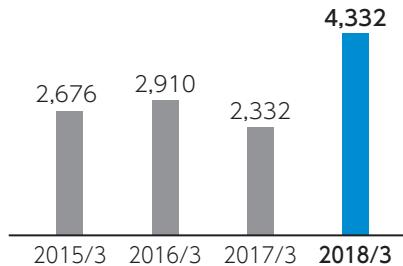
### 営業利益 (単位：百万円)



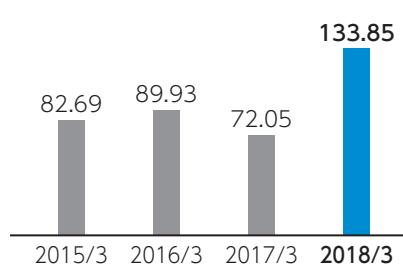
### 経常利益 (単位：百万円)



### 当期純利益 (単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益 (単位：円)



### 純資産・総資産 (単位：百万円)



## (6) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠であります。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。また、経営環境が変化しても安定した利益を出すことのできる企業になるよう、技術開発力や品質保証能力の向上、魅力ある商品作りに引き続き努めてまいります。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりであります。

### ■ ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、価格競争力の強化、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は北米や中国等での拡大が期待されております。北米においては、米国工場の生産設備の増設や工場拡張を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。特に自動車分野においては、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、自動車の電動化にも注目して、ハイブリッド車のパワートレイン部品や電気自動車用部品、また、パワートレイン以外の自動車用部品（車体部品や足回り部品等）のダイカスト化にも取り組んでまいります。

## ■ 住建機器（建築用品）事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける高品質の商品開発に取り組みながら、現場ニーズにもきめ細かく対応しております。

また、国内でのシェア拡大や顧客対応力向上などを目的に、中長期的に最適な生産体制についても検討しております。

## ■ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。今後需要の拡大が見込めるパッケージ市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するための商品力や製造力の強化を進め、印刷業界との信頼関係を深めることに注力してまいります。

## (7) 重要な子会社等の状況

### ①重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.0%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.6	—	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.0	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービホールディングス(USA), INC.	2千米ドル	100.0	—	北米におけるグループ会社の統括管理
	リョービダイキャストイング(USA), INC.	1千米ドル	—	100.0	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	766,855千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	8,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比压铸(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比压铸(常州)有限公司	754,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストイング(タイランド) CO., LTD.	1,528,500千タイ・バート	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海)商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

### ②その他

(a) 2018年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡したことに伴い、リョービ販売株式会社及び利優比(大連)機器有限公司は、重要な子会社から外しております。

(b) 2018年4月2日付で旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社の豊栄工業株式会社を当社の子会社としております。

## (8) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区分	主要商品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住建機器事業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(注) 2018年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡したことに伴い、住建機器事業の電動工具、園芸用機器を上記より削除いたしました。

## (9) 主要な営業所及び工場

### ①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所在地
本社	広島県府中市
東京支社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大阪支店	大阪府高槻市
営業所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広島工場	広島県府中市
広島東工場	広島県府中市
静岡工場	静岡県清水区

## ②主要な子会社の本社所在地

	会社名	本社所在地
国内	リョービミラサカ株式会社	広島県三次市
	リョービミツギ株式会社	広島県尾道市
	株式会社東京軽合金製作所	埼玉県行田市
	生野株式会社	兵庫県朝来市
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海外	リョービホールディングス（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	リョービダイカスティング（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム，S. de R.L. de C. V.	メキシコグアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャストリング（UK），LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利優比压铸（大連）有限公司	中国遼寧省大連市
	利優比压铸（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
	リョービダイカスティング（タイランド）CO., LTD.	タイラヨン県
利佑比（上海）商貿有限公司	中国上海市	

- (注) 1. 2018年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡したことに伴い、リョービ販売株式会社及び利優比(大連) 機器有限公司は、主要な子会社から外しております。
2. 2018年4月2日付で旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社の豊栄工業株式会社を当社の子会社としております。

## (10) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,861名	260名増
住 建 機 器 事 業	126	1,484名減
印 刷 機 器 事 業	489	7名増
そ の 他	22	1名増
全 社 ( 共 通 )	210	9名増
合 計	7,708	1,207名減

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。  
 2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて260名増加しておりますが、この主な理由は、ダイカスト事業の海外子会社の業務拡大によるものであります。  
 3. 住建機器事業の従業員数が前期末に比べて1,484名減少しておりますが、この主な理由は、2018年1月10日付でパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡したことに伴うものであります。

### ②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,669名	80名減	42.5歳	18.0年

(注) 従業員数には受入出向者35名を含みますが、出向者575名は含んでおりません。

## (11) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,257百万円
株式会社中国銀行	5,918
株式会社三井住友銀行	2,618
株式会社百十四銀行	1,629
株式会社広島銀行	1,279
三井住友信託銀行株式会社	1,659
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,259
明治安田生命保険相互会社	1,087
第一生命保険株式会社	812
日本生命保険相互会社	812

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

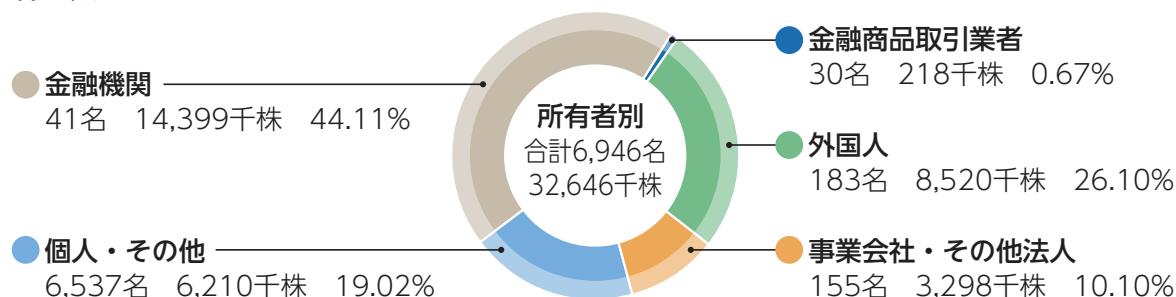
(1) 発行可能株式総数 100,000,000株

(2) 発行済株式の総数 32,646,143株

(注) 1. 2017年5月31日付で自己株式8,000千株の消却を実施しております。

2. 2017年6月23日開催の第105回定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

(3) 株主数 6,946名



(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,860千株	5.74%
菱工会社持株会	1,699	5.25
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,347	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,333	4.11
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,143	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,043	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,000	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	746	2.30

(注) 1. 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2018年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦上 彰	社長	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長
取締役	横山 隆志	常務執行役員 ダイカスト本部本部長	利優比圧鑄（大連）有限公司 董事長 利優比圧鑄（常州）有限公司 董事長
取締役	大岡 哲		中央大学大学院 講師 リンテック株式会社 社外取締役
取締役	川口 裕幸	執行役員 財務部部長	リョービホールディングス（USA）, INC. 代表取締役社長
取締役	山本 裕二		公認会計士山本裕二事務所 代表 株式会社ココスジャパン 社外監査役
取締役	鈴木 隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長	
取締役	望月 達由	執行役員 ダイカスト本部企画開発部部長	
取締役	伊香賀 正彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 森永乳業株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役
常勤監査役	小林 照三		
監査役	荒井 洋一		荒井総合法律事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
監査役	畑川 高志		株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 2017年6月23日開催の第105回定時株主総会において、伊香賀 正彦氏が社外取締役新たに選任され就任いたしました。
2. 2018年1月10日付をもって、取締役鈴木 健二郎氏は辞任いたしました。
3. 取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は取締役大岡 哲及び山本 裕二の両氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏を除く取締役（5名）が兼務しており、次の3名を加えて8名で構成しております。

滝 埜 義 巳	執行役員	経営企画部部長
坂 本 禎 造	執行役員	ダイカスト本部営業部部長
浦 邊 寛	執行役員	ダイカスト本部広島工場工場長

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役	9名	186百万円
監 査 役	3	34
合 計	12	221

(注) 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、5名31百万円であります。

### (3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

#### ①当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	大岡 哲	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただいております。
取締役	山本 裕二	当期開催の取締役会18回全てに出席し、豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
取締役	伊香賀 正彦	取締役就任期間開催の取締役会14回全てに出席し、公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	荒井 洋一	当期開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会9回全てに出席し、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	畑川 高志	当期開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会9回全てに出席し、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。

#### ②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、定款に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

## 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	91百万円
②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額	75百万円
③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額	75百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の管理会計に係るアドバイザリー業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月20日開催の取締役会において、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。
- ② 「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
- ③ 「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いを行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
- ④ 取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
- ⑤ 内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

### **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
- ②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
- ③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

### **(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
- ②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。
- ③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

### **(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**  
監査役が、監査役の職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。
- (7) **上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**  
①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。  
②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**  
①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。  
②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、リョービコンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。
- (9) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**  
①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。  
②監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。  
③監査役は会計士及び内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。  
④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

**(1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について**

内部監査部門が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。

**(2) コンプライアンスについて**

職位に応じた研修や法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。また、コンプライアンス提案の活性化策として、当社および国内子会社では既に掲示済みのポスターを、中国子会社へ展開しております。

**(3) 「コンプライアンス提案窓口」について**

提案者等が不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内のみならず、社外（弁護士事務所）にも提案窓口を設けております。また、コンプライアンス委員会が取締役会で提案内容の実績を報告することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

## 連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

## 資産の部

<b>流動資産</b>	<b>135,587</b>
現金及び預金	23,172
受取手形及び売掛金	63,246
有価証券	690
商品及び製品	16,713
仕掛品	13,218
原材料及び貯蔵品	13,886
繰延税金資産	1,154
その他	3,558
貸倒引当金	△ 53
<b>固定資産</b>	<b>137,847</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>107,823</b>
建物及び構築物	30,933
機械装置及び運搬具	47,665
土地	16,915
建設仮勘定	8,625
その他	3,684
<b>無形固定資産</b>	<b>3,052</b>
その他	3,052
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,971</b>
投資有価証券	20,262
退職給付に係る資産	2,721
繰延税金資産	3,660
その他	393
貸倒引当金	△ 65
<b>繰延資産</b>	<b>72</b>
社債発行費	72
<b>資産合計</b>	<b>273,507</b>

## 負債の部

<b>流動負債</b>	<b>103,826</b>
支払手形及び買掛金	45,891
短期借入金	30,956
1年内返済予定長期借入金	7,386
未払法人税等	1,077
賞与引当金	1,926
役員賞与引当金	57
その他	16,530
<b>固定負債</b>	<b>45,884</b>
社債	8,400
長期借入金	23,588
繰延税金負債	2,671
再評価に係る繰延税金負債	507
退職給付に係る負債	8,023
その他	2,693
<b>負債合計</b>	<b>149,710</b>

## 純資産の部

<b>株主資本</b>	<b>108,421</b>
資本金	18,472
資本剰余金	21,786
利益剰余金	68,509
自己株式	△ 345
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,628</b>
その他有価証券評価差額金	6,988
土地再評価差額金	737
為替換算調整勘定	1,370
退職給付に係る調整累計額	△ 1,468
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,746</b>
<b>純資産合計</b>	<b>123,796</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>273,507</b>

## 連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	247,192
売上原価	208,834
<b>売上総利益</b>	<b>38,358</b>
販売費及び一般管理費	25,145
<b>営業利益</b>	<b>13,212</b>
営業外収益	1,671
受取利息	81
受取配当金	374
受取賃貸料	420
保険配当金	107
その他	688
営業外費用	1,853
支払利息	1,158
売上割引	132
たな卸資産廃却損	109
為替差損	114
減価償却費	72
持分法による投資損失	77
その他	189
<b>経常利益</b>	<b>13,030</b>
特別利益	316
固定資産処分益	276
投資有価証券売却益	39
特別損失	590
固定資産処分損	262
投資有価証券評価損	20
投資有価証券売却損	1
事業譲渡損	306
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>12,757</b>
法人税、住民税及び事業税	2,490
法人税等調整額	1,810
当期純利益	8,456
非支配株主に帰属する当期純利益	611
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,844</b>

# 連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,776	62,283	△ 2,336	102,196
剰余金の配当			△ 1,618		△ 1,618
親会社株主に帰属する当期純利益			7,844		7,844
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の消却		△ 1,992		1,992	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計	—	△ 1,990	6,225	1,990	6,225
当期末残高	18,472	21,786	68,509	△ 345	108,421

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,551	737	518	△ 1,793	6,014	7,218	115,428
剰余金の配当							△ 1,618
親会社株主に帰属する当期純利益							7,844
自己株式の取得							△ 1
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	437	—	852	324	1,614	528	2,142
連結会計年度中の変動額の合計	437	—	852	324	1,614	528	8,368
当期末残高	6,988	737	1,370	△ 1,468	7,628	7,746	123,796

# 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,382</b>
現金及び預金	10,883
受取手形	1,506
電子記録債権	2,366
売掛金	27,212
有価証券	650
商品及び製品	5,892
仕掛品	6,681
原材料及び貯蔵品	1,330
繰延税金資産	572
未収入金	5,041
その他の他	247
貸倒引当金	△ 0
<b>固 定 資 産</b>	<b>97,066</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,992</b>
建築物	9,192
構築物	318
機械及び装置	4,079
車両運搬具	90
工具器具備品	1,889
土地	12,834
建設仮勘定	3,586
<b>無形固定資産</b>	<b>1,623</b>
ソフトウェア	936
その他	687
<b>投資その他の資産</b>	<b>63,450</b>
投資有価証券	13,212
関係会社株式	19,695
関係会社出資金	25,217
その他	5,386
貸倒引当金	△ 62
<b>繰 延 資 産</b>	<b>72</b>
社債発行費	72
<b>資 産 合 計</b>	<b>159,521</b>

負 債 の 部	
<b>流 動 負 債</b>	<b>53,800</b>
電子記録債務	10,951
買掛金	17,280
短期借入金	13,350
1年内返済予定長期借入金	1,982
未払金	5,278
未払費用	797
未払法人税等	476
賞与引当金	1,087
役員賞与引当金	57
従業員預り金	1,569
設備支払手形	647
その他	322
<b>固 定 負 債</b>	<b>30,473</b>
社債	8,400
長期借入金	14,500
退職給付引当金	5,701
繰延税金負債	1,786
その他	85
<b>負 債 合 計</b>	<b>84,273</b>
純 資 産 の 部	
<b>株 主 資 本</b>	<b>69,034</b>
資本金	18,472
資本剰余金	21,669
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
<b>利益剰余金</b>	<b>29,238</b>
その他利益剰余金	29,238
特別償却準備金	2
繰越利益剰余金	29,235
<b>自己株式</b>	<b>△ 345</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,212</b>
その他有価証券評価差額金	6,212
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>75,247</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>159,521</b>

# 損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	110,672
売上原価	94,740
<b>売上総利益</b>	<b>15,931</b>
販売費及び一般管理費	13,808
<b>営業利益</b>	<b>2,123</b>
営業外収益	2,686
受取利息	17
受取配当金	1,013
受取賃貸料	754
業務受託料	315
その他	584
営業外費用	868
支払利息	328
減価償却費	239
たな卸資産廃却損	49
為替差損	114
その他	136
<b>経常利益</b>	<b>3,940</b>
特別利益	1,708
固定資産処分益	273
投資有価証券売却益	2
事業譲渡益	1,432
特別損失	175
固定資産処分損	155
投資有価証券評価損	20
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,473</b>
法人税、住民税及び事業税	670
法人税等調整額	470
<b>当期純利益</b>	<b>4,332</b>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

トピックス

# 株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	6	26,517	26,524
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩 剰余金の配当					△ 3	3	—
当期純利益						△ 1,618	△ 1,618
自己株式の取得						4,332	4,332
自己株式の消却			△ 1,992	△ 1,992			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)							
事業年度中の変動額の合計	—	—	△ 1,992	△ 1,992	△ 3	2,718	2,714
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	2	29,235	29,238

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△ 2,336	66,321	5,623	5,623	71,945
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩 剰余金の配当		△ 1,618			△ 1,618
当期純利益		4,332			4,332
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の消却	1,992	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)			588	588	588
事業年度中の変動額の合計	1,990	2,712	588	588	3,301
当期末残高	△ 345	69,034	6,212	6,212	75,247

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

リョービ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

リョービ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第106期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第106期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月11日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 照 三 ㊟

監 査 役 荒井 洋 一 ㊟

監 査 役 畑川 高 志 ㊟

(注) 監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# TOPICS

## ダイカスト事業

DIE CASTINGS

### 電気自動車の「モーターケースカバー」

日産自動車株式会社様より販売されている電気自動車（新型リーフ）の「モーターケースカバー」に当社のアルミニウムダイカスト製品が採用され、2017年9月より納品を開始しています。

本製品はモーターケースの前後に位置し、モーターの軸の保持や冷却水路の機能を有しています。そのため、内部品質や気密性の高さが重視される部品です。当社のダイカスト技術は最先端の電気自動車にも活かされています。



モーターケースカバー（フロント/リア）



日産新型リーフ へ搭載

## パワーツール事業

POWER TOOLS

※当社は、パワーツール事業を承継する新会社を2018年1月10日に設立し、同時に新会社株式の80%を京セラ株式会社へ譲渡いたしました。新会社は京セラグループの一員として、パワーツール事業の運営を行っています。  
新会社名：京セラインダストリアルツールズ株式会社

### 充電式インパクトドライバー「**BID-10XR**」

2017年4月に「究極（EXTREME）」を意味するモデル名を冠した、充電式インパクトドライバー「**BID-10XR**」を発売しました。使い手のパフォーマンスを向上させる「操作性」と使い手が誇りや高揚を感じられる「デザイン性」を追求しました。デザインでは世界的な工業デザイナーの奥山清行氏が代表を務める㈱KEN OKUYAMA DESIGNとコラボレーションしました。「**BID-10XR**」は「使う・持つ・見る」という面で、「究極（EXTREME）」を具現化し、市場での更なるシェア拡大に貢献しています。



BID-10XR



## 建築用品事業

BUILDERS' HARDWARE

### 室内木製ドア用ドアクローザ「ドアマン」

室内木製ドア用のドアクローザとして、定番の地位を築いた「ドアマン」を2017年12月にリニューアルしました。これまで、小さめの室内ドアへドアクローザを取り付けた場合に、ドアが重くて開けにくいと感じることがありました。今回のリニューアルでは、使う人に合わせて開けやすい軽さに調整できる「開閉力調整機能」を標準装備しました。

また、取付け方がよくわかる動画をホームページに掲載して、サービスの充実に努めています。



S-101PV



商品パッケージに印刷されているQRコードから、すぐに取り付け手順の動画へアクセス可能



## 印刷機器事業

PRINTING EQUIPMENT

### 菊全判印刷機 RMGT 10 のバージョンアップモデルを投入

菊全判印刷機 RMGT 10シリーズ（用紙幅1,020mm/1,050mm対応）をバージョンアップした「1020V1モデル」、「1050V1モデル」を2018年1月より販売開始しました。複数の印刷準備作業を同時に並行して行えるよう改良。従来機に対して約20～40%の準備時間短縮を実現。印刷会社の生産性向上に寄与しています。また、操作性向上のため、操作画面のGUI（グラフィカルユーザーインターフェース）を全面的に改良しました。イラストやアイコンによる直観的な操作や、メニュー画面から目的の操作画面への素早いアクセスが可能になり、印刷現場のオペレーターから高い評価をいただいています。



RMGT 1050V1ST-5

## 株主総会会場ご案内図

🕒 開催日時 | 2018年6月22日（金曜日） 午前10時

🏢 開催場所 | 府中商工会議所会館 広島県府中市元町445番地の1

🚗 交通 | JR福塩線 府中駅より 徒歩3分

